



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 ハウス食品株式会社
コード番号 2810

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤智一 TEL (06)6788-1214

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	80,766	0.9	2,287	21.3	3,017	16.0
16年9月中間期	80,064	1.0	2,904	29.6	3,591	26.3
17年3月期	158,263	0.7	5,740	8.2	6,918	7.1

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,730	31.7	15	76	-	-
16年9月中間期	2,533	53.1	23	05	-	-
17年3月期	4,248	31.4	37	98	-	-

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 109,790,607株 16年9月中間期 109,861,904株 17年3月期 109,828,039株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	22	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206,993	172,139	83.2	1,567	91
16年9月中間期	204,498	169,124	82.7	1,540	33
17年3月期	203,435	171,375	84.2	1,560	21

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 109,789,141株 16年9月中間期 109,797,159株 17年3月期 109,792,214株
期末自己株式数 17年9月中間期 1,089,593株 16年9月中間期 1,081,575株 17年3月期 1,086,520株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	163,000	7,200	4,000	22	00
				22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円43銭

営業利益 6,000百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12ページをご参照下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	当中間会計期間末 (H17 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H17 . 3 . 31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H16 . 9 . 30現在)	
流 動 資 産	《 86,764 》	《 89,667 》	2,903	《 94,937 》	
現 金 ・ 預 金	38,931	43,631	4,700	43,593	
受 取 手 形 金	35	43	7	209	
売 掛 金	33,936	30,319	3,616	33,534	
有 価 証 券	1,004	3,206	2,203	5,816	
製 造 商 品	6,320	6,297	23	5,533	
原 材 料	1,488	1,473	15	1,534	
仕 掛 品	531	555	24	543	
貯 蔵 品	664	685	21	599	
繰 延 税 金 資 産	1,875	1,652	223	1,863	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,981	1,806	175	1,714	
貸 倒 引 当 金	1	1	0	1	
固 定 資 産	《 120,229 》	《 113,768 》	6,461	《 109,561 》	
有 形 固 定 資 産	(45,576)	(45,454)	122	(44,138)	
建 物	15,579	15,812	232	15,627	
構 築 物	1,092	1,151	58	927	
機 械 装 置	9,939	9,068	871	6,160	
車 両 運 搬 具	78	82	4	91	
工 具 器 具 備 品	747	763	16	790	
土 地	17,995	17,995	0	18,009	
建 設 仮 勘 定	146	584	438	2,536	
無 形 固 定 資 産	(932)	(829)	103	(736)	
電 話 加 入 権	45	45	0	45	
ソ フ ト ウ ェ ア	620	659	38	656	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	245	103	142	24	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22	22	0	11	
投 資 そ の 他 の 資 産	(73,721)	(67,485)	6,236	(64,687)	
投 資 有 価 証 券	55,571	51,232	4,339	47,388	
関 係 会 社 株 式	10,644	9,028	1,616	8,947	
出 資 金	1,216	1,162	54	1,167	
長 期 貸 付 金	2,626	2,376	250	2,824	
差 入 保 証 金	1,358	1,385	27	1,418	
長 期 前 払 費 用	6	11	4	14	
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	596	
長 期 定 期 預 金	2,500	2,500	-	2,500	
そ の 他 の 投 資 等	69	99	31	99	
貸 倒 引 当 金	269	308	39	266	
資 産 合 計	206,993	203,435	3,559	204,498	

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間会計期間末 (H17.9.30現在)	前事業年度末 (H17.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H16.9.30現在)
流動負債	《 30,926 》	《 29,077 》	1,849	《 32,082 》
支払手形	1,989	1,744	246	1,785
買掛金	12,401	11,118	1,282	12,623
未払金	12,085	11,379	706	12,098
未払法人税等	702	693	9	669
未払費用	2,147	2,211	65	2,116
預り金	94	96	2	89
設備関係支払手形	1,368	1,792	424	2,456
その他の流動負債	141	44	97	246
固定負債	《 3,928 》	《 2,983 》	945	《 3,292 》
退職給付引当金	900	1,399	498	1,815
役員退職慰労引当金	1,029	937	92	872
預り保証金	220	590	371	606
繰延税金負債	1,780	58	1,722	-
負債合計	34,854	32,060	2,794	35,374
資本の部				
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	-	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 23,815 》	-	《 23,815 》
資本準備金	23,815	23,815	-	23,815
利益剰余金	《 132,589 》	《 133,351 》	762	《 131,636 》
利益準備金	2,487	2,487	-	2,487
任意積立金				
別途積立金	126,900	125,400	1,500	125,400
中間(当期)未処分利益	3,202	5,464	2,262	3,749
その他有価証券評価差額金	《 7,073 》	《 5,542 》	1,531	《 4,998 》
自己株式	《 1,287 》	《 1,282 》	5	《 1,274 》
資本合計	172,139	171,375	765	169,124
負債・資本合計	206,993	203,435	3,559	204,498

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	増減額	前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)
売上高	80,766	80,064	702	158,263
売上原価	37,949	37,224	725	73,658
売上総利益	42,817	42,840	23	84,605
販売費及び一般管理費	40,530	39,936	594	78,865
営業利益	2,287	2,904	617	5,740
営業外収益				
受取利息・配当金	556	531	25	981
貸出物件収益	206	194	12	399
その他	112	124	12	218
営業外費用				
支払利息	4	7	3	13
貸出物件費用	70	71	1	151
その他	70	84	13	256
経常利益	3,017	3,591	574	6,918
特別利益				
固定資産売却益	0	21	21	63
貸倒引当金戻入	3	4	1	18
投資有価証券売却益	0	-	0	-
退職金制度変更	-	7,138	7,138	7,138
その他特別利益	1	-	1	-
特別損失				
固定資産除却損	198	62	137	172
投資有価証券評価損	1	0	1	0
ゴルフ会員権等評価損	11	9	2	65
固定資産減損損失	-	5,392	5,392	5,392
転進支援措置費用	-	1,211	1,211	1,605
その他特別損失	22	0	22	0
税引前中間(当期)純利益	2,789	4,080	1,291	6,904
法人税・住民税及び事業税	611	686	74	1,303
法人税等調整額	448	862	414	1,353
中間(当期)純利益	1,730	2,533	803	4,248
前期繰越利益	1,472	1,216	256	1,216
中間(当期)未処分利益	3,202	3,749	547	5,464

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	7～15年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間)	86,958	百万円
	(前中間会計期間)	86,085	百万円
	(前事業年度)	86,635	百万円
(2) 偶発債務			
	当社従業員の住宅資金融資借入	(当中間会計期間)	58 百万円
	に対する債務保証	(前中間会計期間)	80 百万円
	(前事業年度)	65 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	286 百万円	4,336 百万円	4,333 百万円
工具器具備品	971 百万円	747 百万円	919 百万円
その他	16 百万円	16 百万円	16 百万円
合計	1,273 百万円	5,099 百万円	5,268 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	250 百万円	3,639 百万円	3,991 百万円
工具器具備品	383 百万円	387 百万円	415 百万円
その他	6 百万円	3 百万円	4 百万円
合計	639 百万円	4,029 百万円	4,410 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	3 百万円	4 百万円	4 百万円
合計	3 百万円	4 百万円	4 百万円
期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	33 百万円	692 百万円	339 百万円
工具器具備品	588 百万円	360 百万円	504 百万円
その他	11 百万円	14 百万円	12 百万円
合計	631 百万円	1,066 百万円	855 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	252 百万円	833 百万円	527 百万円
1年超	379 百万円	233 百万円	328 百万円
合計	631 百万円	1,066 百万円	855 百万円
リース資産減損勘定の残高	2 百万円	3 百万円	2 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	420 百万円	470 百万円	945 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	420 百万円	470 百万円	945 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円	4 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,036 百万円	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	6,536 百万円	5,585 百万円	6,505 百万円
差 額	3,501 百万円	2,549 百万円	3,470 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	31,945	39.5%	32,328	40.4%	62,286	39.4%
加工食品類	16,003	19.8%	16,245	20.3%	35,344	22.3%
調理済食品類	12,008	14.9%	12,314	15.4%	24,370	15.4%
飲料・スナック類他	20,810	25.8%	19,178	23.9%	36,265	22.9%
合 計	80,766	100.0%	80,064	100.0%	158,263	100.0%

以 上